

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合
会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,045,308,180	固定負債	78,679,764
有形固定資産	212,304,532	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	78,679,764
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,894,342,315
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	3,814,497,906
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,164,150
船舶	-	預り金	495
船舶減価償却累計額	-	その他	78,679,764
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,973,022,079
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,329,833,574
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	583,981,715
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	537,317,100		
物品減価償却累計額	-325,012,568		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,080,995		
ソフトウェア	24,080,995		
その他	-		
投資その他の資産	2,808,922,653		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	46,850,090		
長期貸付金	-		
基金	2,766,571,068		
減債基金	-		
その他	2,766,571,068		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,498,505		
流動資産	4,841,529,188		
現金預金	4,454,467,950		
未収金	103,064,039		
短期貸付金	-		
基金	284,525,394		
財政調整基金	284,525,394		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-528,195		
繰延資産	-	純資産合計	3,913,815,289
資産合計	7,886,837,368	負債及び純資産合計	7,886,837,368

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	145,385,960,135
業務費用	1,352,689,808
人件費	21,386,882
職員給与費	9,560,977
賞与等引当金繰入額	1,164,150
退職手当引当金繰入額	-
その他	10,661,755
物件費等	1,310,468,436
物件費	1,197,180,382
維持補修費	-
減価償却費	113,288,054
その他	-
その他の業務費用	20,834,490
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	2,694,932
その他	18,139,558
移転費用	144,033,270,327
補助金等	139,869,857
社会保障給付	143,893,400,470
その他	-
経常収益	212,558,805
使用料及び手数料	-
その他	212,558,805
純経常行政コスト	145,173,401,330
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	145,173,401,330

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,260,982,389	1,985,224,321	1,275,758,068	-
純行政コスト(△)	-145,173,401,330		-145,173,401,330	-
財源	145,826,276,524		145,826,276,524	-
税金等	83,924,425,090		83,924,425,090	-
国県等補助金	61,901,851,434		61,901,851,434	-
本年度差額	652,875,194		652,875,194	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,344,651,153	-1,344,651,153	
有形固定資産等の増加		880,000	-880,000	
有形固定資産等の減少		-113,288,054	113,288,054	
貸付金・基金等の増加		1,518,461,455	-1,518,461,455	
貸付金・基金等の減少		-61,402,248	61,402,248	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-42,294	-41,900	-394	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	652,832,900	1,344,609,253	-691,776,353	-
本年度末純資産残高	3,913,815,289	3,329,833,574	583,981,715	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山県後期高齢者医療広域連合

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	150,774,168,744
業務費用支出	6,747,821,189
人件費支出	20,224,409
物件費等支出	1,197,180,382
支払利息支出	-
その他の支出	5,530,416,398
移転費用支出	144,026,347,555
補助金等支出	139,869,857
社会保障給付支出	143,886,477,698
その他の支出	-
業務収入	149,838,920,140
税収等収入	85,504,942,401
国県等補助金収入	64,131,527,648
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	202,450,091
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-935,248,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,472,491,365
公共施設等整備費支出	880,000
基金積立金支出	1,471,611,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	15,013,200
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	15,013,200
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,457,478,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,679,764
地方債等償還支出	-
その他の支出	78,679,764
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-78,679,764
本年度資金収支額	-2,471,406,533
前年度末資金残高	6,925,874,433
比例連結割合変更に伴う差額	-445
本年度末資金残高	4,454,467,455
前年度末歳計外現金残高	550
本年度歳計外現金増減額	-55
本年度末歳計外現金残高	495
本年度末現金預金残高	4,454,467,950

注記（連結）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産】

定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【連結対象団体】

和歌山県市町村総合事務組合

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。